

田原市の現状

1	田原市と周辺都市の比較	2頁
2	田原市の人口	4頁
3	田原市の財政状況	6頁

田原市行政改革推進委員会資料

(平成26年5月作成)

① 主要指標

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
市町村合併の状況 (平成以降)	H15. 8. 20 田原町・赤羽根町 H17. 10. 1 田原市・渥美町	—	H18. 2. 1 豊川市・一宮町 H20. 1. 15 豊川市・音羽町・ 御津町 H22. 2. 1 豊川市・小坂井町	—	H17. 10. 1 新城市・鳳来町・ 作手村
人口 (H22 国勢調査)	64, 119 人	376, 665 人	181, 928 人	82, 249 人	49, 864 人
行政面積 (H22 国勢調査)	188. 81K m ²	261. 35K m ²	160. 79K m ²	56. 81K m ²	499. 00K m ²
歳入総額 (H24 普通会計決算)	287 億円	1, 190 億円	618 億円	291 億円	248 億円
うち地方税	137 億円	611 億円	273 億円	138 億円	74 億円
%	48%	51%	44%	47%	29%
歳出総額 (H24 普通会計決算)	262 億円	1, 149 億円	596 億円	265 億円	236 億円
うち普通建設事業費	35 億円	153 億円	83 億円	35 億円	42 億円
%	13%	13%	14%	13%	17%
財政力指数 (H22-H24)	0. 94	0. 93	0. 87	0. 84	0. 59
経常収支比率 (H24)	89%	89. 5%	90. 6%	84. 4%	88%
実質公債費比率 (H24)	7. 4%	8. 1%	6. 2%	△0. 5%	8. 5%
製造品出荷額等 (H24)	17, 916 億円	10, 257 億円	7, 214 億円	1, 937 億円	2, 500 億円
農業産出額 (H18)	724 億円	474 億円	174 億円	75 億円	64 億円

※金額は億円未満を切り捨て。

※「財政力指数」「経常収支比率」「公債費比率」の用語解説は 11・12 頁にあり。

② 市職員数

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
職員数(全職員)	687 人	3,464 人	1,817 人	1,059 人	896 人
全職員の増減 (H22⇒H25)	▲45	▲43	43	4	▲3
職員数(普通会計)	649 人	2,024 人	1,045 人	555 人	618 人
人口	65,433 人	379,678 人	184,898 人	82,188 人	50,124 人
職員1人当り人口	100 人	187 人	176 人	148 人	81 人

※数値は平成 25 年 4 月 1 日現在のもの。(人口は平成 25 年 3 月 31 日現在)

※人口は愛知県人口動向調査結果推計人口を使用。

③ 市職員給与

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
ラスパイレス指数	96.8	100.7	101.7	99.9	97.3
(下段は国の減額給与との比較)	104.7	109.0	110.1	108.1	105.3
大学卒初任給	172,200 円	178,800 円	178,800 円	178,800 円	172,200 円
1人当り平均給与月額	359 千円	376 千円	381 千円	328 千円	349 千円
地域手当1人当り支給月額	—	11 千円	—	—	—

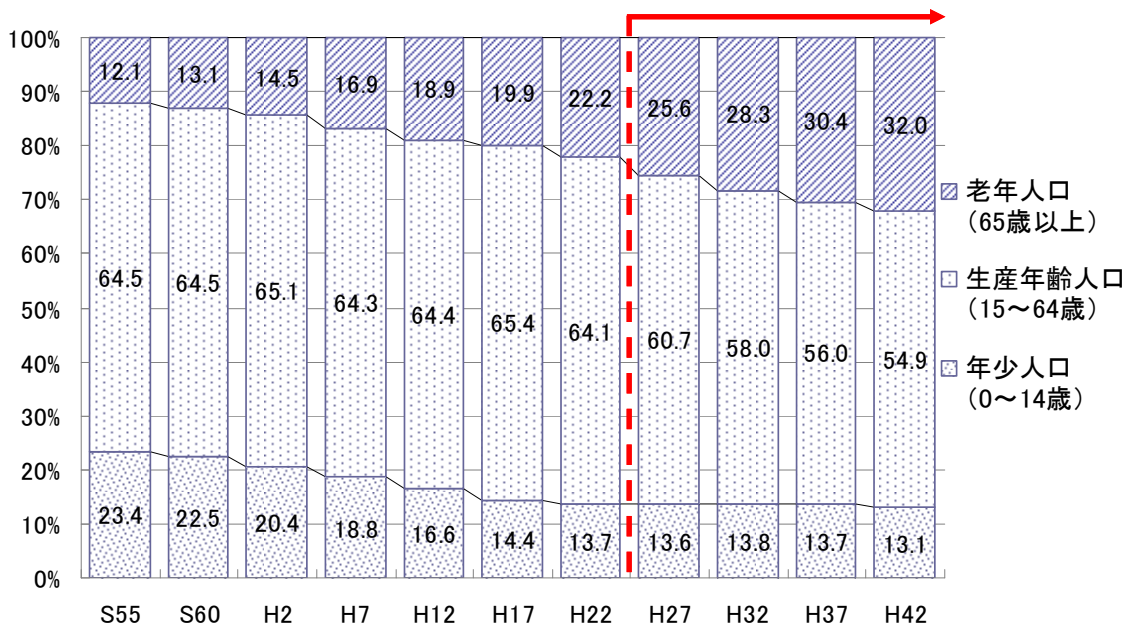
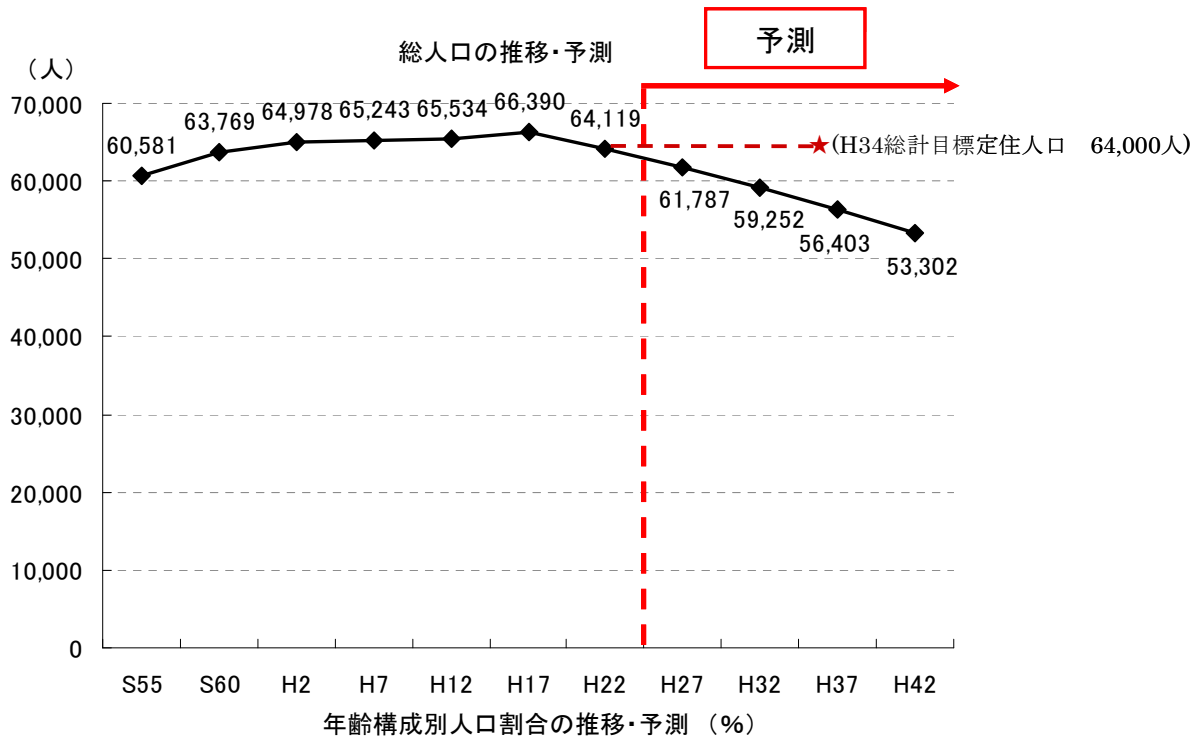
※数値は平成 25 年 4 月 1 日現在の一般行政職のもの。(ラスパイレス指数は平成 24 年 4 月 1 日現在)

【ラスパイレス指数】 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。

① 将来人口推計

◇田原市総合計画では人口増加に寄与する諸施策に取り組むことで、最大限の人口増加を図ることとしています。政策人口を加味しない人口推計結果（田原市公共施設白書・H26年2月）によると、平成42年には53,302人まで減少すると予測されています。

◇年齢構成別で見ると、年少人口の割合は、現在の13.7%から、平成42年には13.1%に、老年人口割合は、現在の22.2%から、平成42年度には32.0%になると見込まれており、高齢化が一層進むと予測されています。



資料：(実績値) 国勢調査人口確定値 (予測値) 田原市推計結果

* 単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

② 人口減少・少子高齢化の影響

- ◇人口の減少、特に生産年齢人口の減少は労働力の減少につながり、地域経済（主に農業・工業）の活力低下を招くことになります。
- ◇人口減少や経済活動の停滞により、税収の減少が懸念されます。
- ◇高齢化の進展は、扶助費など社会保障費の増加を招き、市の財政運営が不安定になる恐れがあります。
- ◇歳出総額に占める扶助費の割合が増加すると、他の事業（特に投資的経費）に充当できる金額は限られていくと予測されます。

《義務的経費（一般会計）決算額の推移》



*単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

【義務的経費】 地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のこと。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされる。歳出に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

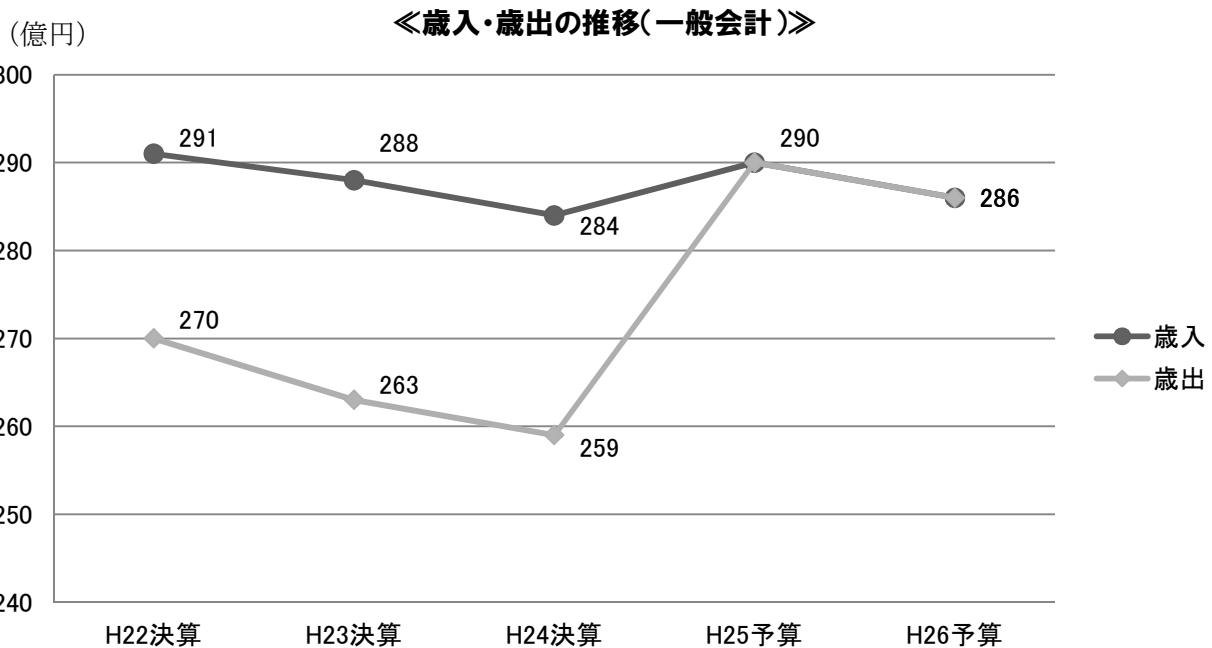
【扶助費】 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者に対して行う支援に要する経費のこと。

【公債費】 地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計。

【投資的経費】 道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得、維持補修などに必要となる経費のこと。普通建設事業費。

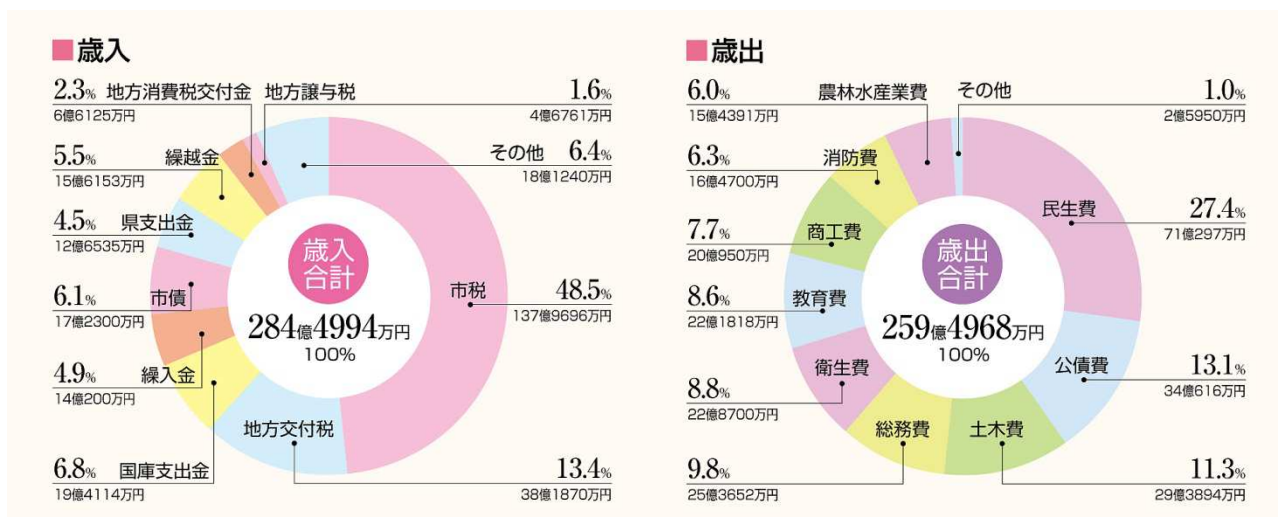
① 歳入・歳出

- ◇歳入決算額は、平成19年度の379億円をピークに、世界同時不況の影響により減少し、平成22年度以降は290億円前後で推移しています。
- ◇合併による普通交付税の特例措置が平成26年度以降に縮減、終了することから、平成33年度には本来の交付税額となります。（平成25年度比で約30億円の減少）
- ◇現在の経済情勢、少子高齢化による生産年齢人口が一層減少することを踏まえると、今後大きな回復を見込むことは難しいと考えられます。



* 数値は億円未満を切り捨て。
 * 平成 22～24 年度は決算額、H25・26 年度は予算額。

《平成24年度決算（一般会計）》



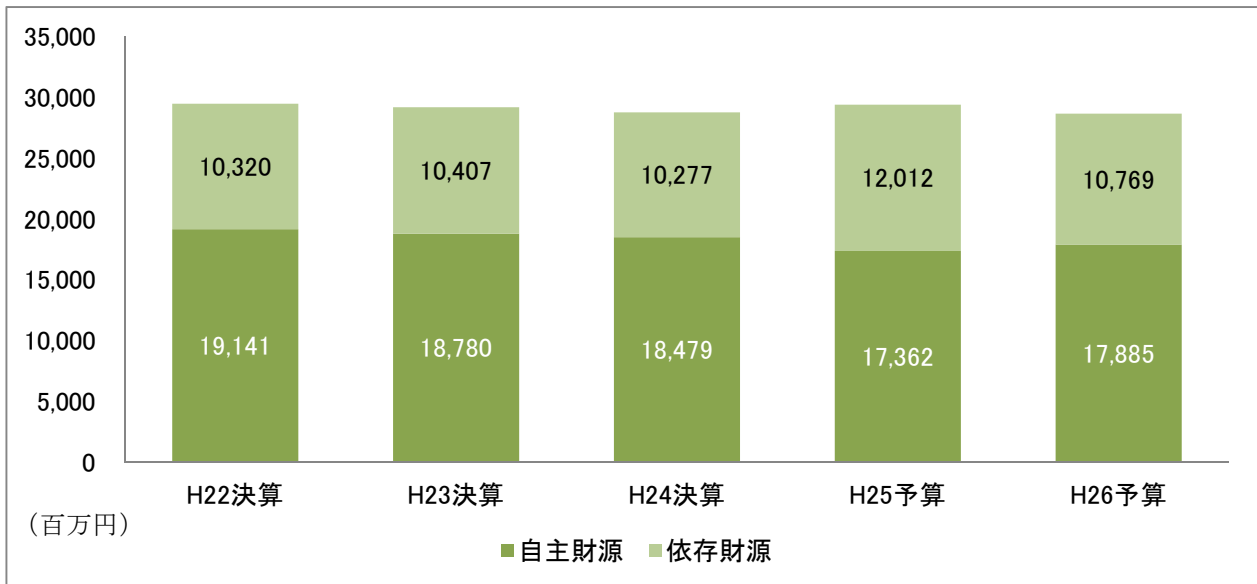
② 財政の構造

(1) 歳入の構成

◇自主財源のおよそ8割を占める市税は、景気回復傾向にあるため、今後若干の増加が見込まれます。

◇地方交付税は、平成26年度以降、合併による普通交付税の特例措置縮減により、年度ごと減少する見込みです。

《歳入構成の推移（普通会計）》



*数値は百万円未満を切り捨て。

*平成22～24年度は決算額、H25・26年度は予算額。

(百万円)

区分		H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H26 予算
自主財源	市税	13,888	14,305	13,796	13,099	13,414
	その他	5,252	4,474	4,682	4,263	4,471
	小計	19,141	18,780	18,479	17,362	17,885
依存財源	地方交付税	2,271	3,969	3,818	3,320	3,291
	地方譲与税・その他	1,710	1,652	1,505	1,377	1,488
	国県支出金	3,545	3,386	3,229	4,215	4,610
	市債	2,792	1,398	1,723	3,100	1,380
	小計	10,320	10,407	10,277	12,012	10,769
合計		29,461	29,187	28,756	29,374	28,654
自主財源比率		64.97%	64.34%	64.26%	59.10%	62.41%

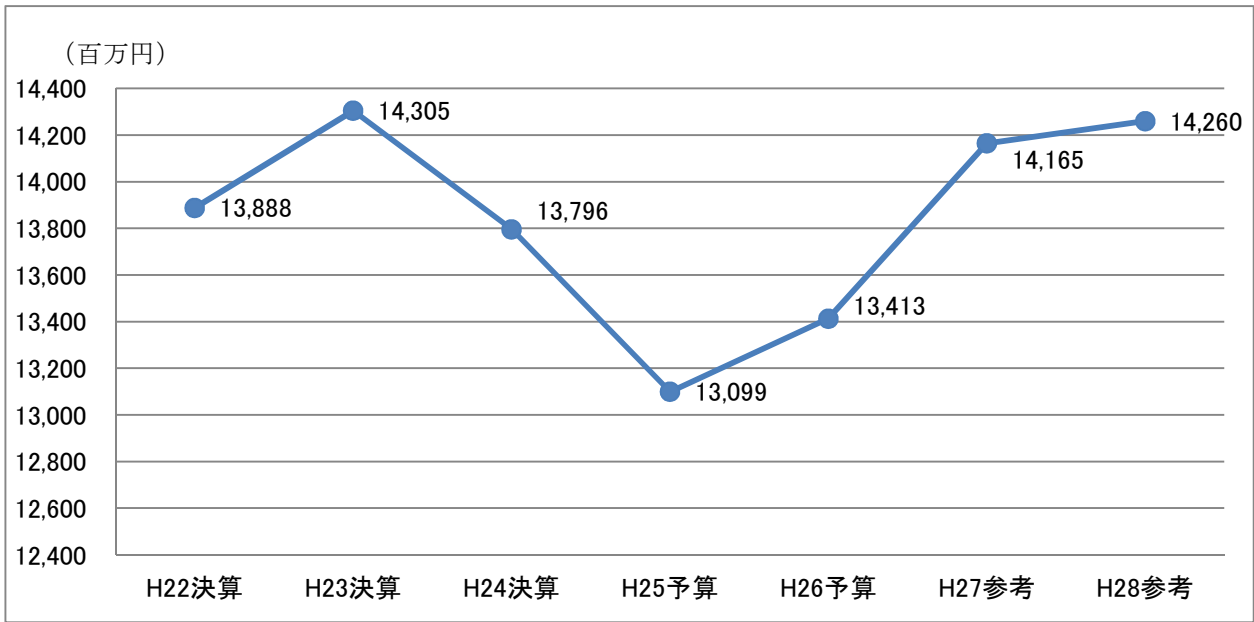
*数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

*平成22～24年度は決算額、H25・26年度は予算額。

【自主財源】 市税など、地方自治体が自主的に調達できる収入のこと。

【依存財源】 地方自治体が国や県などに依存して調達している収入のこと。

《市税の推移》

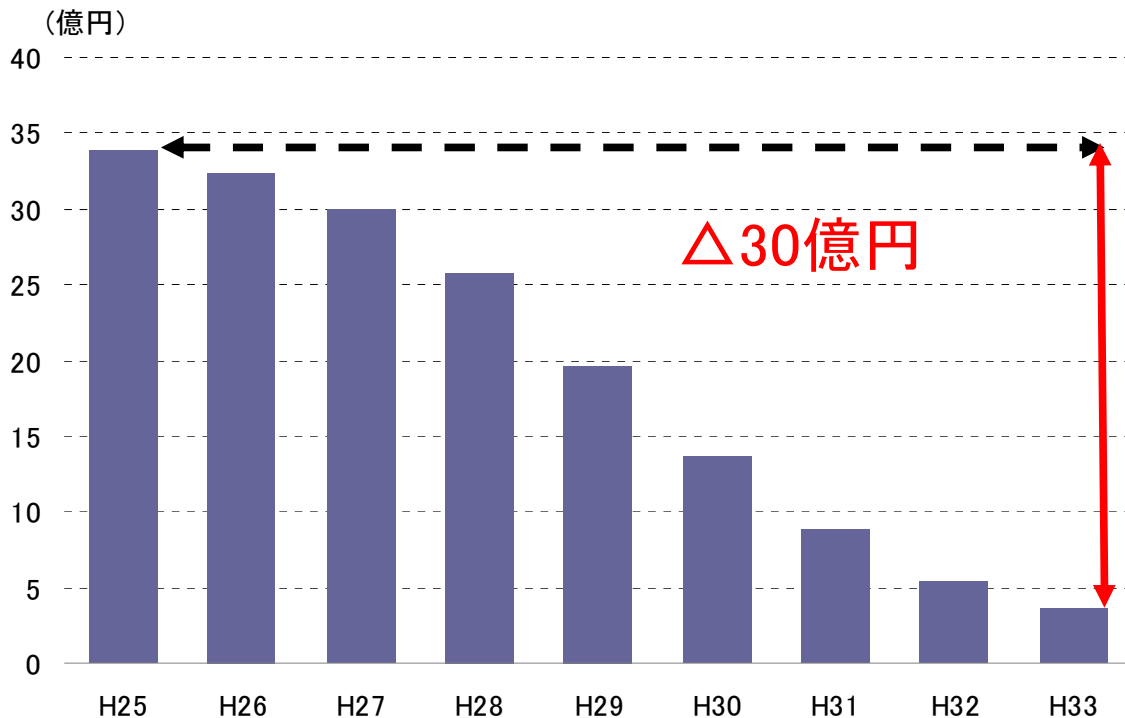


*数値は百万円未満を切り捨て。

*平成 22～24 年度は決算額、H25・26 年度は予算額。

*H27・28 年度は「第 8 期実施計画 (H25.12)」の推計値。消費税率改正等の影響は考慮されていない参考値。

《合併算定替終了に伴う交付税見込み》



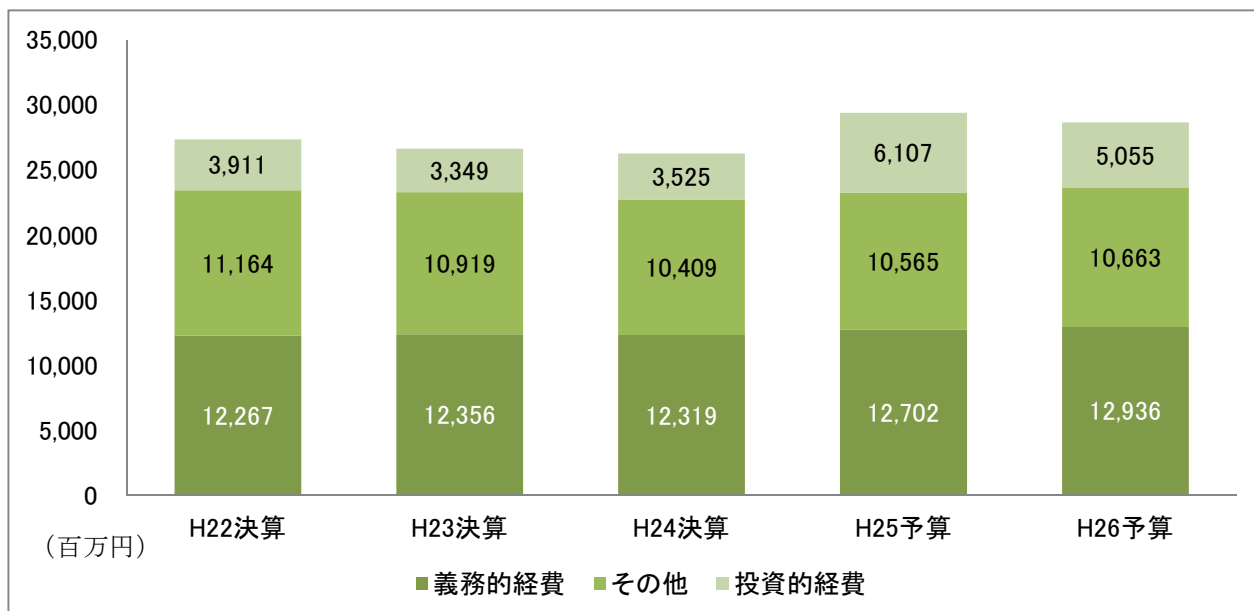
【合併算定替】 合併後も、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた配慮。

(2) 歳出の構成

◇義務的経費に占める扶助費の割合が年々増加しており、高齢化の進展とともに、この傾向は今後も続くと考えられます。

◇人件費は、職員数の減少により、公債費は市債借入の縮小により今後はそれぞれ減少する見込みとなっています。

《歳出構成の推移》



*数値は百万円未満を切り捨て。

*平成22～24年度は決算額、H25・26年度は予算額。

(百万円)

区分		H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H26 予算
義務的経費	人件費	5,816	5,778	5,592	5,797	5,819
	扶助費	3,218	3,362	3,320	3,468	3,665
	公債費	3,232	3,215	3,406	3,437	3,452
	小計	12,267	12,356	12,319	12,702	12,936
	構成比	44.86%	46.41%	46.92%	43.24%	45.14%
その他	物件費	4,338	4,469	4,205	4,651	5,262
	補助費等	4,185	3,795	3,299	2,948	2,507
	繰出金	2,640	2,655	2,904	2,460	2,374
	小計	11,164	10,919	10,409	10,565	10,663
	構成比	40.83%	41.01%	39.65%	35.96%	37.21%
投資的経費	普通建設事業等	3,911	3,349	3,525	6,107	5,055
	構成比	14.30%	12.58%	13.43%	20.79%	17.64%
合計		27,342	26,626	26,255	29,374	28,654

*数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

*平成22～24年度は決算額、H25・26年度は予算額。

(3) 特別会計の構成

◇高齢化の進展により、医療・保険関連の会計は増加する見込みです。

(百万円)

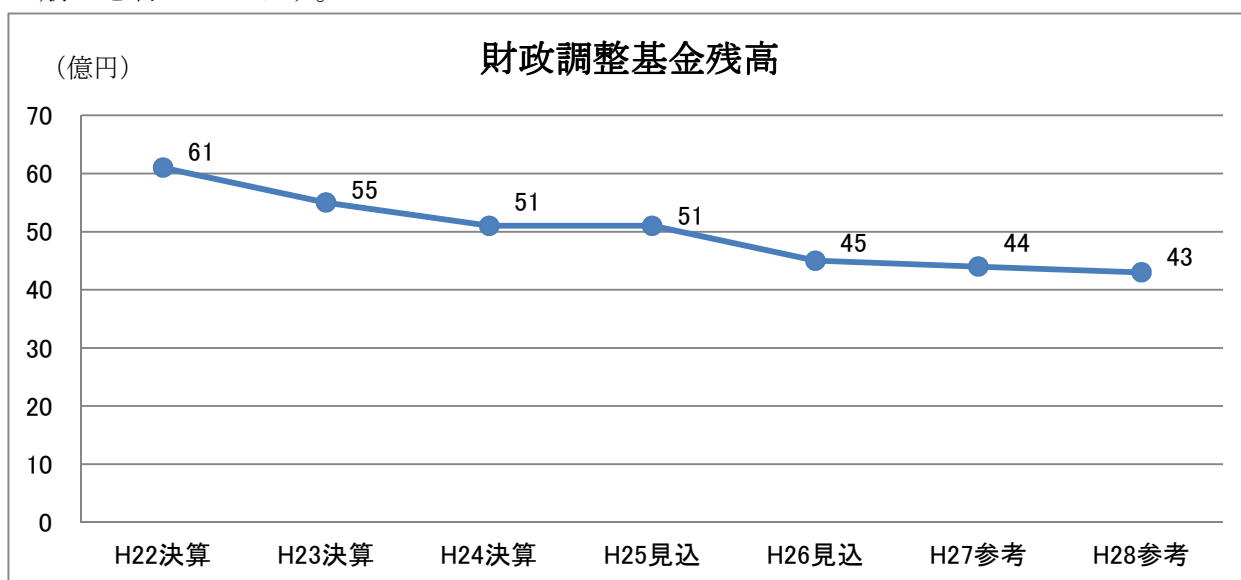
特別会計等		H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H26 予算
特別会計	給食センター給食費	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	—
	土地取得	—	—	—	—	—
	老人保健医療	7	—	—	—	—
	後期高齢者医療	549	560	605	657	709
	国民健康保険	6,929	7,269	7,477	7,703	7,799
	公共下水道事業	1,263	1,301	1,407	1,637	1,654
	農業集落排水事業	864	538	976	1,778	1,041
	田原福祉専門学校	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計
	介護保険	3,310	3,556	3,868	4,086	4,655
	中心市街地商業等活性化事業	普通会計	普通会計	普通会計	普通会計	—
	小計	12,924	13,224	14,336	14,811	15,860
水道事業(収支・投資的経費計)		1,409	1,448	1,649	1,860	2,039
合計		14,334	14,673	15,985	16,672	17,900

*数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

③ 財政調整基金・市債残高

(1) 財政調整基金の残高

◇税収の好調だった平成18・19年度に基金を大幅に上積みし、一時81億円となりましたが、世界同時不況による税収減の影響を最小限にとどめるため、平成21年度以降は基金の取り崩しを行っています。



*数値は億円未満を切り捨て。

*平成22～24年度は決算額、H25・26年度はH26年度予算額。

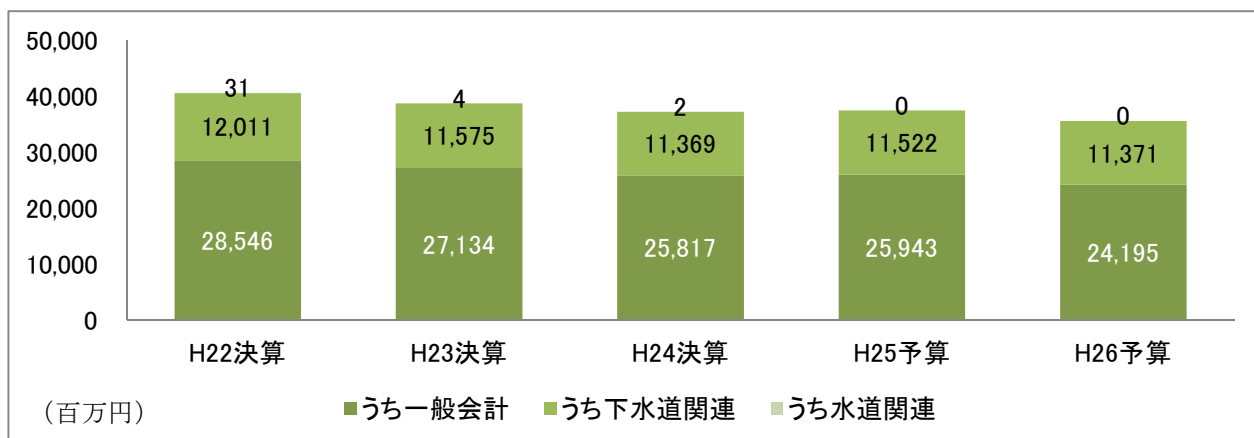
*H27・28年度は「第8期実施計画(H25.12)」の推計値。消費税率改正等の影響は考慮されていない参考値。

【財政調整基金】 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金のこと。

(2) 市債(地方債)の残高

◇合併特例債の活用により市債残高は大幅に増加しましたが、合併関連事業の完了と合併特例債発行額の減少、償還により、徐々に減少しています。

《市債残高の推移》



(百万円)

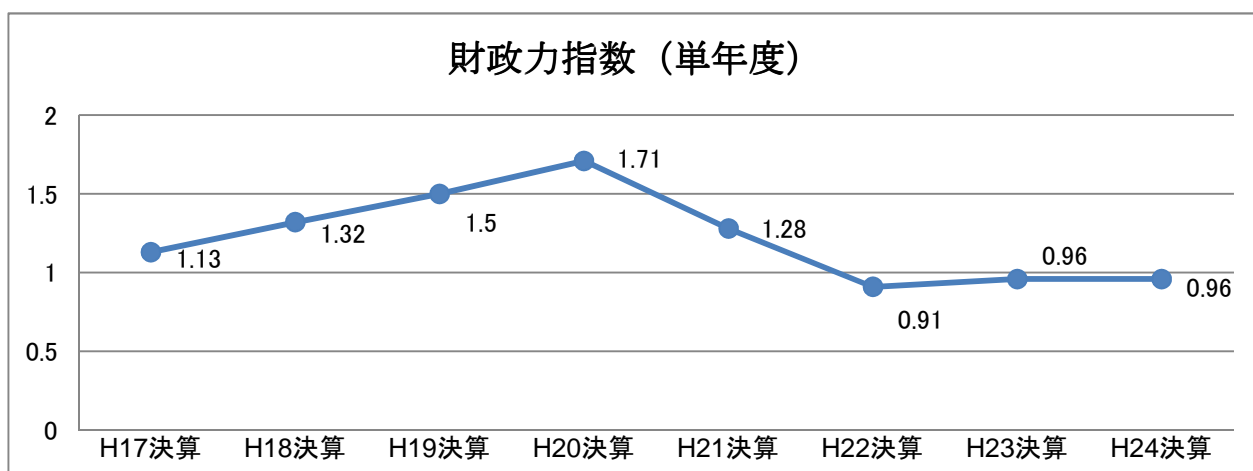
区分	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 予算	H26 予算
市債(地方債)残高	40,589	38,714	37,188	37,465	35,566
うち一般会計	28,546	27,134	25,817	25,943	24,195
うち下水道関連	12,011	11,575	11,369	11,522	11,371
うち水道関連	31	4	2	0	0

*数値は百万円未満を切り捨て。

④ 主要財政指標等の推移

(1) 財政力指数

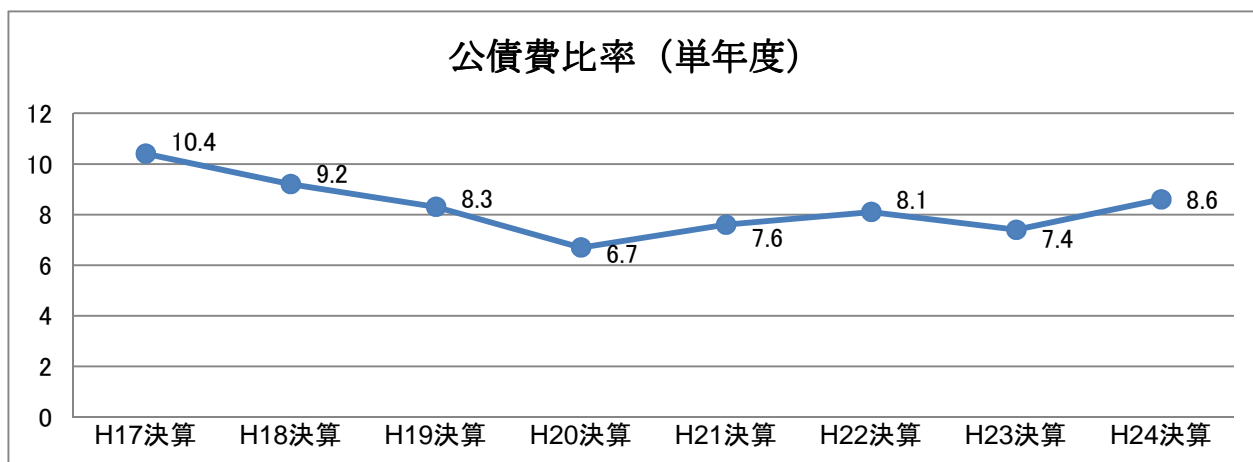
◇田原市では、臨海工業地帯の成長に支えられ、平成20年度の1.71を頂点に右肩上がりでも推移してきましたが、世界同時不況以降、税収が落ち込み、平成22年度以降は、1.0を割り込む状況となっています。



【財政力指数】 地方公共団体の財政の富裕度を示す指標として用いられ、1.00を超えるほど財源(自主財源)に余裕があるとされている。

(2) 公債費比率

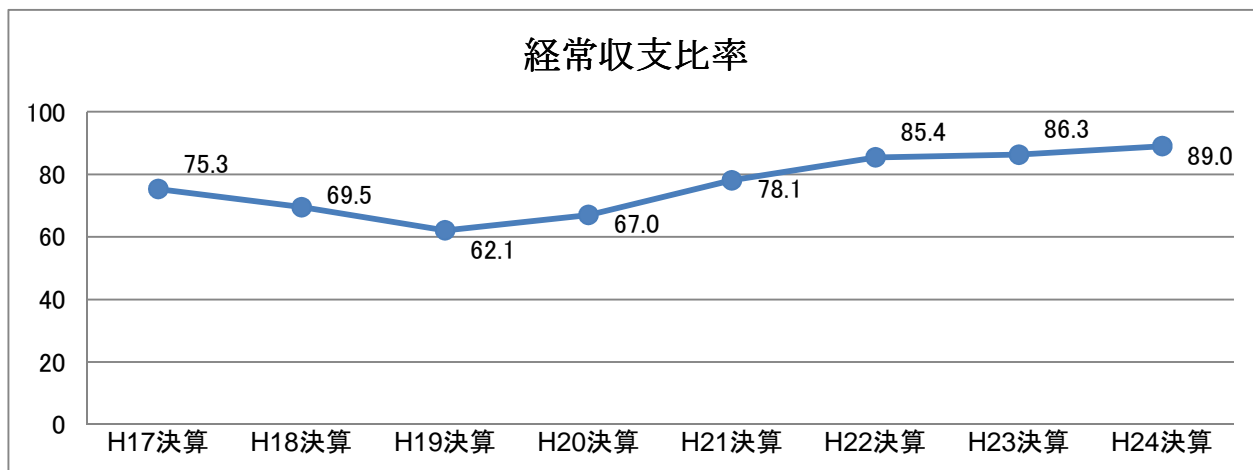
◇適正とされる範囲で推移しています。大型事業の実施による地方債等の借入れで多少の変動は見込まれますが、借入抑制による改善を目指しています。



【公債費比率】 地方債（市債）の元利償還金等の一般財源（地方税、地方交付税など）に占める割合。財政構造の弾力性を判断する指標で、通常 10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 経常収支比率

◇高齢化の進展とともに、扶助費の増加が予測される一方、人件費の縮減、公債費の抑制を目指しています。



【経常収支比率】 人件費、扶助費、公債費などの経常経費の額が、市税などの経常一般財源に占める割合。低いほど、財政構造の弾力性があるとされる。都市部の一般的な基準は 70%~80%とされている。